

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,935,609	固定負債	4,891,757
有形固定資産	17,984,482	地方債等	3,791,599
事業用資産	6,918,428	長期未払金	-
土地	3,536,809	退職手当引当金	1,093,196
立木竹	-	損失補償等引当金	6,962
建物	8,882,896	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,873,181	流動負債	603,389
工作物	737,420	1年内償還予定地方債等	416,731
工作物減価償却累計額	△ 392,984	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,913
航空機	-	預り金	99,745
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,538,733	負債合計	5,495,146
その他減価償却累計額	△ 1,511,264	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,343,218
インフラ資産	11,007,173	余剰分(不足分)	△ 4,555,949
土地	549,812		
建物	25,859		
建物減価償却累計額	△ 22,414		
工作物	26,879,911		
工作物減価償却累計額	△ 16,438,150		
その他	3,300		
その他減価償却累計額	△ 221		
建設仮勘定	9,075		
物品	267,462		
物品減価償却累計額	△ 208,581		
無形固定資産	16,606		
ソフトウェア	16,606		
その他	-		
投資その他の資産	934,522		
投資及び出資金	24,782		
有価証券	500		
出資金	24,282		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,404		
長期貸付金	-		
基金	847,876		
減債基金	-		
その他	847,876		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,541		
流動資産	4,346,806		
現金預金	902,997		
未収金	36,201		
短期貸付金	-		
基金	3,407,609		
財政調整基金	3,338,365		
減債基金	69,244		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,282,415	純資産合計	17,787,269
		負債及び純資産合計	23,282,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,570,505
業務費用	3,270,928
人件費	1,245,899
職員給与費	901,779
賞与等引当金繰入額	86,913
退職手当引当金繰入額	-
その他	257,207
物件費等	1,923,375
物件費	1,041,185
維持補修費	96,815
減価償却費	785,374
その他	-
その他の業務費用	101,655
支払利息	9,070
徴収不能引当金繰入額	10,060
その他	82,524
移転費用	5,299,577
補助金等	4,608,629
社会保障給付	549,914
他会計への繰出金	140,553
その他	480
経常収益	128,432
使用料及び手数料	31,634
その他	96,798
純経常行政コスト	8,442,073
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,681
資産売却益	1,049
その他	10,632
純行政コスト	8,430,393

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,690,618	22,081,280	△ 4,390,662
純行政コスト(△)	△ 8,430,393		△ 8,430,393
財源	8,527,043		8,527,043
税収等	5,463,047		5,463,047
国県等補助金	3,063,996		3,063,996
本年度差額	96,650		96,650
固定資産等の変動(内部変動)		261,937	△ 261,937
有形固定資産等の増加		509,905	△ 509,905
有形固定資産等の減少		△ 785,629	785,629
貸付金・基金等の増加		580,689	△ 580,689
貸付金・基金等の減少		△ 43,029	43,029
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	96,650	261,937	△ 165,287
本年度末純資産残高	17,787,269	22,343,218	△ 4,555,949

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,774,556
業務費用支出	2,474,980
人件費支出	1,245,385
物件費等支出	1,138,001
支払利息支出	9,070
その他の支出	82,524
移転費用支出	5,299,577
補助金等支出	4,608,629
社会保障給付支出	549,914
他会計への繰出支出	140,553
その他の支出	480
業務収入	8,543,503
税込等収入	5,454,693
国県等補助金収入	2,960,439
使用料及び手数料収入	31,634
その他の収入	96,737
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	768,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054,860
公共施設等整備費支出	509,651
基金積立金支出	545,210
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	163,045
国県等補助金収入	161,996
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,049
その他の収入	-
投資活動収支	△ 891,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	419,169
地方債償還支出	418,348
その他の支出	821
財務活動収入	334,000
地方債発行収入	334,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 85,169
本年度資金収支額	△ 208,038
前年度末資金残高	1,011,290
本年度末資金残高	803,251

前年度末歳計外現金残高	98,207
本年度歳計外現金増減額	1,538
本年度末歳計外現金残高	99,745
本年度末現金預金残高	902,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,962 千円	—	6,962 千円
計	—	6,962 千円	—	6,962 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

① 有形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,308,545,232	2,227,475,926	1,840,163,336	14,695,857,822	7,777,430,140	223,007,255	6,918,427,682
土地	3,396,237,699	556,782,274	416,211,384	3,536,808,589	-	-	3,536,808,589
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,829,754,893	1,067,680,400	1,014,539,400	8,882,895,893	5,873,181,496	200,886,797	3,009,714,397
工作物	540,919,640	196,500,700	-	737,420,340	392,984,495	18,155,883	344,435,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,538,733,000	-	-	1,538,733,000	1,511,264,149	3,964,575	27,468,851
建設仮勘定	2,900,000	406,512,552	409,412,552	-	-	-	-
インフラ資産	27,361,919,817	227,323,980	121,285,880	27,467,957,917	16,460,784,787	539,914,231	11,007,173,130
土地	538,418,288	11,648,900	254,800	549,812,388	-	-	549,812,388
建物	25,859,350	-	-	25,859,350	22,414,045	330,800	3,445,305
工作物	26,770,274,179	109,637,000	-	26,879,911,179	16,438,149,642	539,362,331	10,441,761,537
その他	3,300,000	-	-	3,300,000	221,100	221,100	3,078,900
建設仮勘定	24,068,000	106,038,080	121,031,080	9,075,000	-	-	9,075,000
物品	268,744,227	6,744,100	8,026,420	267,461,907	208,580,944	20,102,693	58,880,963
合計	41,939,209,276	2,461,544,006	1,969,475,636	42,431,277,646	24,446,795,871	783,024,179	17,984,481,775

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	19,143,869	2,718,584,596	612,851,293	188,691,898	144,289,648	359,439,639	2,875,426,739	-	6,918,427,682
土地	169,014	1,660,303,943	397,152,726	14,387,842	78,743,000	186,706,639	1,199,345,425	-	3,536,808,589
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	443,155	1,003,847,761	215,698,567	174,304,055	15,360,470	-	1,600,060,389	-	3,009,714,397
工作物	18,531,700	26,964,042	-	-	50,186,178	172,733,000	76,020,925	-	344,435,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	27,468,850	-	1	-	-	-	-	27,468,851
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,983,549,464	-	-	22	-	-	23,623,644	-	11,007,173,130
土地	549,812,342	-	-	22	-	-	24	-	549,812,388
建物	3,445,305	-	-	-	-	-	-	-	3,445,305
工作物	10,418,137,917	-	-	-	-	-	23,623,620	-	10,441,761,537
その他	3,078,900	-	-	-	-	-	-	-	3,078,900
建設仮勘定	9,075,000	-	-	-	-	-	-	-	9,075,000
物品	22,573,450	18,523,951	611,004	1,838,747	214,286	-	15,119,525	-	58,880,963
合計	11,025,266,783	2,737,108,547	613,462,297	190,530,667	144,503,934	359,439,639	2,914,169,908	-	17,984,481,775

① 無形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	9,399,544	9,555,862	-	18,955,406	6,379,772	2,349,886	16,605,520
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,399,544	9,555,862	-	18,955,406	6,379,772	2,349,886	16,605,520

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	16,605,520	-	16,605,520
その他(用益物権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	16,605,520	-	16,605,520

③ 投資及び出資金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	10	50,000	500,000	50,000	500,000	-	-
合計	10	50,000	500,000	50,000	500,000	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
1	群馬県農業信用基金協会	1,950,000	169,315,466,000	162,238,184,000	7,077,281,000	482,965,000	0.40%	28,574,944	-	1,950,000	1,950,000
2	群馬県信用保証協会	13,000,000	740,321,505,000	679,603,386,000	60,718,119,000	7,385,058,000	0.18%	106,882,782	-	13,000,000	13,000,000
3	群馬県畜産協会	405,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	405,000	405,000
4	群馬県農業公社	1,774,600	747,129,000	82,873,000	664,256,000	631,121,000	0.28%	1,867,770	-	1,774,600	1,774,000
5	群馬県スポーツ協会	537,000	1,259,322,000	145,279,000	1,114,043,000	730,126,000	0.07%	819,367	-	537,000	537,000
6	群馬県健康づくり財団	238,492	4,131,551,000	1,160,259,000	2,971,292,000	530,000,000	0.04%	1,337,037	-	238,492	238,000
7	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2,800,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	2,800,000	2,800,000
8	群馬県長寿社会づくり財団	417,000	357,512,000	145,933,000	211,579,000	150,000,000	0.28%	588,190	-	417,000	417,000
9	群馬県産業支援機構	402,000	1,420,788,000	301,161,000	1,119,627,000	763,050,000	0.05%	589,857	-	402,000	402,000
10	群馬県畜系振興協会	348,000	1,224,137,000	15,638,000	1,208,499,000	1,229,234,000	0.03%	342,130	-	348,000	348,000
11	群馬県消防協会	1,480,000	805,200,000	5,192,000	800,008,000	784,253,000	0.19%	1,509,732	-	1,480,000	1,480,000
12	地方公共団体金融機構出資金 (旧地方公営企業等金融機構)	900,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	900,000	900,000
13	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	445,690,000	421,332,000	24,358,000	29,620,000	0.10%	24,670	-	30,000	30,000
	合計	24,282,092	-	-	-	-	-	-	-	24,282,092	24,281,000

④ 基金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
----	------	------	----	-----	------------------	---------------------

⑤ 貸付金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	10,173,494	1,220,819
法人町民税	569,428	68,331
固定資産税	24,933,939	2,992,074
軽自動車税	1,701,450	204,174
国民健康保険税	36,275,565	3,627,557
介護保険料	750,600	240,192
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計	74,404,476	8,353,147

⑦ 未収金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	6,786,654	814,398
法人町民税	280,200	33,624
固定資産税	8,743,197	1,049,184
軽自動車税種別割	840,500	100,860
後期高齢者医療保険料	231,400	-
国民健康保険税	18,092,650	1,809,265
介護保険料	1,165,400	372,928
その他の未収金		
雑入	61,002	7,320
小計		
合計	36,201,003	4,187,579

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	589,251,582	49,772,517	434,136,212	127,679,370	17,136,000	10,300,000				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	54,830,731	12,424,037	32,140,831	8,451,900	5,602,000	8,636,000				
一般単独事業	899,773,242	95,337,564	174,029,081	331,697,405	352,206,000	41,840,756				
その他	39,985,336	2,562,735	23,900,731	7,974,970		8,109,635				
【特別分】										
臨時財政対策債	2,612,724,497	251,782,709	2,137,868,399	471,916,098		2,940,000				
減税補てん債	11,765,232	4,851,730				11,765,232				
退職手当債										
その他										
合計	4,208,330,620	416,731,292	2,802,075,254	947,719,743	374,944,000	83,591,623				

会計区分	全体
------	----

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,208,330,620	4,183,745,284	20,771,072	3,814,264					0.21%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,208,330,620	416,731,292	416,243,178	405,980,139	407,195,529	361,560,076	1,387,938,233	633,433,652	161,409,705	17,838,816

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-		-
徴収不能引当金	11,462,328	10,060,283	8,981,885		12,540,726
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-		-
固定負債					
退職手当引当金	1,103,598,000	-	10,402,000		1,093,196,000
損失補償等引当金	7,192,000	-	230,000		6,962,000
流動負債					
賞与等引当金	86,398,012	86,912,564	86,398,012		86,912,564
合計	1,208,650,340	96,972,847	106,011,897		1,199,611,290

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体				
(単位:円)					
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金 等 (所有外資産分)	該当なし				
	計				
その他の補助金等	子育て支援金、出産・子育て応援給付金	対象者	7,830,000		
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	7,210,000		
	施設型給付負担金(子どものための教育・保育給付)	対象者	165,034,144		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	27,300,000		
	後期高齢者療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	135,566,320		
	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	284,409,000		
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	70,940,000		
	館林衛生施設組合負担金	館林衛生施設組合	194,090,000		
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	88,870,805		
	県営五箇谷土地改良事業負担金	群馬県	23,080,000		
	五箇谷地区内拡幅町道線形造成負担金	東部農業事務所	17,919,000		
	県営城沼水路地区 水路整備負担金	群馬県	11,758,000		
	「野翼王国・ぐんま」総合対策事業補助金	対象者	10,000,000		
	はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業補助金	対象者	6,473,000		
	加工米助成金	助成金交付決定者	14,984,584		
	火葬費補助金	申請者	12,220,000		
	緊急支援給付金	対象者	58,800,000		
	行政区運営補助金	各行政区	9,096,600		
	産業施設及び商業施設誘致促進奨励	対象各社	25,425,000		
	主食用米作付農家補助金	助成金交付決定者	9,565,600		
	板倉町商工会商品券交付事業補助金	板倉町商工会	39,359,000		
	多面的機能支払交付金	対象各協議会	58,877,670		
	燃料購入費補助金	対象各社	37,867,000		
	農業者燃料価格等高騰対策支援事業補助金	補助金交付決定者	15,343,600		
	板倉町社会福祉協議会運営補助金	板倉町社会福祉協議会	34,660,000		
	被災農業者向け復旧支援事業費補助金	補助金交付決定者	10,900,000		
	路線バス運行費負担金	館林市	23,239,000		
	保険基盤安定制度負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	36,717,987		
	保険料等負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	139,037,200		
	一般被保険者医療給付費	群馬県	376,595,318		
	一般被保険者後期高齢者支援金等	群馬県	134,686,007		
	一般被保険者高額療養費負担金	対象者、対象団体等	162,868,025		
	一般被保険者療養給付費負担金	群馬県国民健康保険団体連合会	1,057,319,271		
	一般被保険者療養費負担金	対象者、対象団体等	10,605,260		
	介護納付金	群馬県	43,257,109		
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	23,665,231		
	居宅介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	406,552,994		
	居宅介護サービス計画給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	46,009,751		
	高額介護サービス費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	19,808,106		
	施設介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	406,984,949		
	地域密着型介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	145,766,003		
	特定入所者介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	31,601,928		
	その他		166,335,758		
		計		4,608,629,220	
	合計			4,608,629,220	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

				(単位:円)
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		2,224,985,566
		地方譲与税		97,170,000
		利子割交付金		686,000
		配当割交付金		8,814,000
		株式等譲渡所得割交付金		6,654,000
		法人事業税交付金		31,766,000
		地方消費税交付金		358,538,000
		ゴルフ場利用税交付金		14,770,980
		環境性能割交付金		11,423,531
		地方特例交付金		8,949,000
		地方交付税		1,506,200,000
		交通安全対策特別交付金		2,028,000
		分担金及び負担金		9,367,090
		寄附金		25,962,097
		繰入金		2,072,573
	小計		4,309,386,837	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	149,030,000
			都道府県等支出金	12,966,000
			計	161,996,000
		経常的補助金	国庫支出金	767,926,473
			都道府県等支出金	376,253,546
			計	1,144,180,019
	小計		1,306,176,019	
合計		5,615,562,856		
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		139,429,900
		繰入金		45,536,266
		小計		184,966,166
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計		184,966,166		
国民健康保険特別会計	税収等	保険料		408,595,100
		繰入金		155,129,286
		小計		563,724,386
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	1,280,843,820
			計	1,280,843,820
	小計		1,280,843,820	
合計		1,844,568,206		
介護保険特別会計	税収等	保険料		307,953,700
		交付金		299,754,000
		繰入金		211,004,520
		小計		818,712,220
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	249,047,291
			都道府県等支出金	171,483,000
			計	420,530,291
	小計		420,530,291	
	合計		1,239,242,511	

(2)財源情報の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,430,392,751	2,902,000,242	113,800,000	5,043,079,256	371,513,253
有形固定資産等の増加	509,905,431	161,996,000	220,200,000	127,709,431	-
貸付金・基金等の増加	580,689,462	-	-	580,689,462	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,520,987,644	3,063,996,242	334,000,000	5,751,478,149	371,513,253

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和5年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	803,251,395
短期投資	-
合計	803,251,395